



SCB

ニュース&トピックス

No.2026-36

(2026.6.22)

信金中金総研

上席主任研究員 中西 雅明

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

## 今、改めて振り返る信用金庫の源流

—地域金融力の強化に向けた実践的な手がかり—

### ポイント

- 人口減少・少子高齢化、事業者数の減少、人手不足等、地域を取り巻く環境が大きく変化する中、地域の持続的な発展に向けて、地域金融機関には地域企業支援や地域課題解決を通じて地域経済・地域社会に貢献する力、すなわち「地域金融力」の更なる発揮が期待されている。
- それを実現するためには、地域金融力をいかに強化していくかを考える必要がある。もっとも、地域金融力の強化とは、単に新たな役割を付け加えることではなく、地域金融機関が本来どのような使命を担う存在として生まれ、何を価値の源泉としてきたのかを改めて問い直し、その原点を現代の地域課題に即して捉え直すことでもある。
- とりわけ信用金庫については、今日求められている伴走支援、事業承継支援、経営改善支援、金融包摂の確保、地域社会の持続性への貢献といった役割がその設立理念と深く重なっている。そこに通底するのは、相互扶助、地域密着、小規模事業者や生活者の自立支援、共同体の安定と共栄という思想である。
- 信用金庫の源流としては、イギリスでは「ロッチデール公正先駆者組合」、ドイツでは市街地信用組合（フォルクスバンク）・農村信用組合が挙げられる。また、日本では、二宮尊徳が設立した「五常講」<sup>ごじょうこう</sup>を相互扶助の金融（協同組合）の仕組みとして、理念的源流の一つとみることができる。
- 環境変化が大きく、先行き不透明な時代だからこそ、信用金庫が何を守り、何を变え、何を強みとして発揮すべきかを考える必要がある。その判断軸として、信用金庫の源流にあたる理念と想いを今改めて確認することに意義があるのではなかろうか。

### 1. 地域金融力の強化

金融審議会「地域金融力の強化に関するワーキング・グループ」における議論を踏まえ、人口減少・少子高齢化、事業者数の減少、人手不足等、地域を取り巻く環境が大きく変化する中、地域の持続的な発展に向けて、地域金融機関には地域経済や地域社会に貢献する力、すなわち「地域金融力」の更なる発揮が期待されている。

ここで求められているのは、融資量の確保に留まらず、地域企業の成長や持続可能性の向上、事業承継・再生支援、地域課題の解決への関与、金融包摂の確保等を通じて地域の持続可能性を支える役割である。

その更なる発揮を実現するためには、地域金融力をいかに強化していくかを考える必要がある。ただし、その強化は、単に新たな業務を付け加えることを意味するものではない。むしろ、地域金融機関が本来どのような使命を担う存在として生まれ、何を価値の源泉としてきたのかを改めて問い直し、その原点を現代の地域課題に即して捉え直すことにほかならない。

## 2. 欧州・日本における信用金庫の源流

改めて問い直すにあたり、上述した役割は、信用金庫にとって全く新しいものではない。むしろ、その本来的な設立理念と深く重なっているとみることができる。信用金庫の源流に通底するのは、欧州、日本のいずれにおいても、相互扶助、地域密着、小規模事業者や生活者の自立支援、共同体の安定と共栄を重んじる思想である。今日、「地域金融力」と呼ばれているものの中核には、もともと信用金庫が担ってきた使命が含まれていると考えられる。

そこで、以下では、欧州と日本における信用金庫の源流を簡単に振り返ってみることにしたい。

信用金庫は協同組織金融機関であり、協同組合組織の一つに位置付けられる。協同組合の歴史をたどると、後世に大きな影響を与えた協同組合の源流は欧州に求めることができる。一般に、イギリスは消費協同組合すなわち生活協同組合（生協）の母国、ドイツは信用組合の母国と言われている（図表1）。

（図表1）協同組合金融機関（協同組織金融機関）設立のあらまし（日本・欧米）

年	主な出来事	欧 米	日 本
1760	イギリス産業革命		
1814			二宮尊徳、小田原藩家老服部家で困窮武士を対象とした金融互助組織「五常講」を設立
1844		イギリスで「ロッチデール公正先駆者組合」創設	
1848	ドイツ産業革命		
1850		ドイツで、シュルツェ・デーリチュが「市街地信用組合」設立	
1862		ドイツで、ライファイゼンが「農村信用組合」を設立	
1864		イタリアで、ルツァッティが「庶民銀行」を設立	
1868	明治維新		
1879			二宮尊徳の高弟 岡田良一郎が「勸業資金積立組合（現在の島田掛川信用金庫）」を設立
1891			品川弥二郎・平田東助が「信用組合法案」提出（議会解散により審議未了）
1895		イギリスで「国際協同組合同盟（ICA）」結成	
1900		カナダで、デジャルダンが「庶民金庫（ケース・ポピュレール）」を設立	「産業組合法」公布、施行
1909		アメリカで、デジャルダンが「信用組合（クレジット・ユニオン）」を設立	

（備考）シュルツェ・デーリチュ著 東信協研究センター訳編『シュルツェの庶民銀行論』日本経済評論社（1993年）および村本孜『信用金庫論－制度論としての整理』きんざい（2015年）より信金中金総研作成

まず、イギリスでは、18世紀末から19世紀初頭にかけてイギリス産業革命が進展する中で、貧富の格差が拡大し、多くの労働者は生活必需品（小麦粉等）を購入する場合であっても、良質な品物を購入できないばかりか、品質が悪く高額な品物しか購入できない状況に置かれていた。

こうした中、多数の労働者が生活必需品を共同で購入するための経済協同組合が全国各地で設立されたが、その多くは経営の仕組みが未熟で、解散に追い込まれるケースも少なくはなかった。

このような先人たちの試行錯誤を踏まえて、1844年、現在のマンチェスターのロッチデール（Rochdale）に「ロッチデール公正先駆者組合」が創設された。同組合の特徴は、相互扶助の理念の下、持続的かつ恒久的な経営が目指されている点にあり、その運営原則は後に「ロッチデール原則」として体系化され、後世の協同組合の範となった。

次にドイツでは、19世紀半ばの産業革命の下で、イギリスと同様に格差の拡大がみられ、金融機関にアクセスできるのは富裕層等の一部の人々に限られていた。

こうした状況に対し、手工業者や小規模事業者等のためにシュルツェ・デーリチュが自助・連携の理念のもと、市街地信用組合（フォルクスバンク）を設立した。また、小規模な農業者等を対象に、ライファイゼンが自助、自律、自己責任を基礎としつつ、「One for all All for one（一人は万人のために、万人は一人のために）」という連携の理念の下、農村信用組合を設立した。これらは、

地域に根差した相互扶助型の金融組織として、今日の信用金庫にもつながる重要な源流と言えよう。

上記に対し、日本における信用金庫を含む協同組織金融機関の歴史をたどると、諸説あるものの、江戸時代に二宮尊徳が儒教の教えである五常<sup>1</sup>（人が常に守るべき五つの道徳）を踏まえた「五常講」という相互扶助の金融（協同組合）の仕組みが挙げられる。大日本報徳社（掛川市）の正門は、道徳と経済の調和した社会づくりをめざす、報徳の教えを象徴している（図表2）。その後、明治維新を経て、日本には欧州の近代的な協同組合思想が欧州へ視察に赴いた品川弥二郎や平田東助等によってもたらされた。

なお、信用金庫法の前身である産業組合法の施行に至るまでには、シュルツェ・デーリチュの案を骨子とするか、ライファイゼンの案とするか等、様々な議論と紆余曲折があったことにも留意しておく必要がある。いずれにせよ、信用金庫という相互扶助の金融の仕組みは、和魂洋才の賜物であると言えよう。

### 3. おわりに

環境変化が大きく、先行き不透明な時代だからこそ、信用金庫が何を守るべきか、何を変えるべきか、そして他の金融機関と比べて何を強みにすべきかを考える必要がある。その際の判断軸として、信用金庫の源流にある理念と想いを再確認することには大きな意味があるのではないだろうか。

今日求められている地域金融力の強化とは、信用金庫にとって新たな使命を付け加えることではなく、本来担ってきた使命を現代の地域課題に即して再構成し、具体的に実装し直すことと言える。

したがって、信用金庫の源流を振り返ることは、単なる歴史の確認に留まらず、今、信用金庫に何が求められているのか、またその役割をどのように果たしていくべきかを考えるための実践的な手がかりとなるろう。

（図表2）経済門と道徳門（大日本報徳社、掛川市）



（備考）信金中金総研撮影

<sup>1</sup> 「仁」仁愛の心をもって行う、「義」約束と守り返済する、「礼」礼節をもって行う、「智」能率的、計画的な実践の工夫、「信」相互の信頼関係

<参考文献>

- ・ 金融庁『地域金融力強化プラン』(2025 年)
- ・ シュルツェ・デーリチュ著 東信協研究センター訳編『シュルツェの庶民銀行論』日本経済評論社 (1993 年)
- ・ 中西雅明『今、改めて考える信用金庫の源流「一人は万人のために、万人は一人のために」』信金中金月報 2015 年8月増刊号(2015 年)
- ・ 報徳博物館『やさしい報徳のはなし』報徳文庫(2002 年)
- ・ 村本孜『信用金庫論－制度論としての整理』きんざい(2015 年)

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。